

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第95期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目6番41号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森ビル10階

【電話番号】 東京03(5512)3431

【事務連絡者氏名】 国内営業部長兼経営管理室部長 島林 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	23,405	10,085	14,977	41,130	30,054
経常利益	(百万円)	3,060	456	1,070	2,994	833
中間(当期)純利益	(百万円)	2,046	930	511	2,085	1,074
純資産額	(百万円)	21,560	22,191	23,321	21,597	23,352
総資産額	(百万円)	44,815	37,454	42,319	40,917	41,742
1株当たり純資産額	(円)	312.45	321.71	338.18	312.05	337.86
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	29.65	13.49	7.41	29.21	14.86
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.1	59.2	55.1	52.8	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,844	4,180	5,278	9,337	791
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,091	429	629	366	138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,408	2,738	3,548	8,423	3,137
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	7,839	1,059	4,719	7,490	3,665
従業員数	(名)	1,010	996	951	999	948
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	17,510	6,914	13,272	28,840	20,723
経常利益	(百万円)	2,141	269	1,279	1,353	337
中間(当期)純利益	(百万円)	1,514	937	820	1,238	920
資本金	(百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数	(千株)	69,083	69,083	69,083	69,083	69,083
純資産額	(百万円)	18,157	18,410	19,499	18,043	19,114
総資産額	(百万円)	35,515	30,780	33,157	32,709	35,136
1株当たり配当額	(円)				5.00	5.00
自己資本比率	(%)	51.1	59.8	58.8	55.2	54.4
従業員数	(名)	613	598	594	601	592

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	841
建材関連事業	75
不動産賃貸事業	
全社(共通)	35
合計	951

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社における状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	594
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

組合との間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の好転が見られるなど、景気は緩やかな拡大傾向を持続するうちに推移した。

こうした状況の中で、当中間連結会計期間の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における業績は、売上高が149億7千7百万円（前中間連結会計期間売上高100億8千5百万円）と前年同期に比べ48億9千1百万円（48.5%）の増収となり、営業利益は10億5百万円（前中間連結会計期間営業利益2億1千5百万円）となった。また、経常利益は10億7千万円（前中間連結会計期間経常利益4億5千6百万円）となり、中間純利益は5億1千1百万円（前中間連結会計期間中間純利益9億3千万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

鉄道車両関連事業

国内向車両では、西日本旅客鉄道株式会社向321系通勤型電車及び大阪市交通局向80系電車等があり、海外向車両では、フィリピン・マニラ軽量鉄道公社向電車等があったため、売上高は129億5千8百万円（前中間連結会計期間売上高80億4千8百万円）と前年同期に比べ49億9百万円（61.0%）の増収となり、営業利益は13億2千万円（前中間連結会計期間営業利益7億5千2百万円）となった。

建材関連事業

主力のマンション用玄関ドアでは、従来からの製品に加えて、防犯仕様ドア、耐震ドア、指はさみ防止ドアなど各種機能を持つドアを生産しており、持分法適用関連会社であるコスモ近畿株式会社との連携による受注量の確保に努めたものの売上高は16億5千7百万円（前中間連結会計期間売上高17億7千1百万円）と前年同期に比べ1億1千4百万円（6.5%）の減収となったが、コストの削減効果により営業損失は2千8百万円（前中間連結会計期間営業損失1億8百万円）となった。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に3億6千1百万円（前中間連結会計期間売上高2億6千5百万円）と前年同期に比べ9千6百万円（36.3%）の増収となり、営業利益は3億1千3百万円（前中間連結会計期間営業利益2億1千万円）となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本

鉄道車両関連事業を中心に建材関連事業、不動産賃貸事業があり、売上高は127億6千2百万円（前中間連結会計期間売上高70億8千1百万円）と前年同期に比べ56億8千万円（80.2%）の増収となり、営業利益は15億4千7百万円（前中間連結会計期間営業利益4億3千万円）となった。

北米

鉄道車両関連事業があり、フェニックス交通局向低床式軽量電車等を中心に売上高は22億1千4百万円（前中間連結会計期間売上高30億4百万円）と前年同期に比べ7億8千9百万円（26.3%）の減収となり、営業利益は1億6千4百万円（前中間連結会計期間営業利益4億2千3百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ10億5千4百万円の増加となり、残高は47億1千9百万円（前連結会計年度末36億6千5百万円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が10億7千万円となり、主に売掛金の回収が進んだ事や前受金の増加が大きかった事から、52億7千8百万円の収入（前中間連結会計期間41億8千万円の支出）と前年同期に比べ94億5千9百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が大きく、6億2千9百万円の支出（前中間連結会計期間4億2千9百万円の収入）と前年同期に比べ10億5千8百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出が大きく、35億4千8百万円の支出（前中間連結会計期間27億3千8百万円の支出）となり、前年同期に比べ8億1千万円の支出の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	13,717	113.4
建材関連事業	1,641	89.3
合計	15,358	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	39,473	96.1	106,529	130.5
建材関連事業	1,713	90.4	680	103.9
合計	41,186	95.8	107,209	130.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	12,958	161.0
建材関連事業	1,657	93.5
不動産賃貸事業	361	136.3
合計	14,977	148.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	1,983	19.7	西日本旅客鉄道(株)	5,011	33.5
コスモ近畿(株)	1,757	17.4	大阪市交通局	1,717	11.5
Dallas Area Rapid Transit	1,596	15.8	コスモ近畿(株)	1,648	11.0
New Jersey Transit Corporation	1,453	14.4			

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな事項はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

鉄道車両関連事業及び建材関連事業において、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮をはかるとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しており、当中間連結会計期間の研究開発費は、4千1百万円(消費税等は含まれていない)である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

鉄道車両関連事業

同事業においては、主にM Gレーザーハイブリッド溶接によるアルミ構体の開発や車体支持用油圧サスペンションの開発等を行っており、研究開発費の金額は3千万円である。

建材関連事業

同事業においては、主に新製品の試作や性能試験を行っており、研究開発費の金額は、1千万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等もない。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
近畿車輛(株) 徳庵工場 (大阪府東大阪市)	全社	受電設備	259	平成18年9月	老朽化による更新のため 能力の増加は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		69,083,597		5,252		2,624

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,300	35.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,179	4.60
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,405	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.53
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズ シリウスファンド ジャパンオパチユニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	972	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	817	1.18
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	770	1.11
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	684	0.99
計		44,889	64.97

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数24,300千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 972千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 817千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,527,000	68,527	
単元未満株式	普通株式 435,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,527	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 6番41号	121,000		121,000	0.18
計		121,000		121,000	0.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	602	638	516	544	551	521
最低(円)	524	494	413	435	454	458

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,064		4,719		3,670		
2	4	9,860		8,920		12,915		
3		12,309		12,612		9,486		
4		1,042		1,646		1,316		
		貸倒引当金	4	14		14		
		流動資産合計	24,272	64.8	27,884	65.9	27,375	65.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	3	(1) 建物及び構築物		2,853		2,903		
		(2) 機械装置 及び運搬具		2,133		2,130		
		(3) 土地		2,029		2,029		
		(4) 建設仮勘定		140		18		
		(5) その他		366		356		
		有形固定資産合計		7,523		7,438		
2		無形固定資産		202		244		
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券		6,599		6,411		
		(2) その他		141		304		
		貸倒引当金		31		31		
		投資その他の資産 合計		6,709		6,684		
		固定資産合計		14,435		14,367		
		資産合計		42,319		41,742		
				100.0		100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	4,181		4,868		4,611	
2		3,595				3,200	
3		77		619		92	
4				6,865		4,128	
5		363		356		367	
6		3,737		2,404		2,241	
		11,955	31.9	15,114	35.7	14,642	35.1
流動負債合計							
固定負債							
1		1,313		1,556		1,443	
2	3	1,981		1,965		1,973	
3		13		361		331	
		3,308	8.9	3,883	9.2	3,748	9.0
		15,263	40.8	18,998	44.9	18,390	44.1
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		5,252	14.0			5,252	12.6
資本剰余金							
		3,124	8.4			3,124	7.5
利益剰余金							
		13,161	35.1			13,305	31.9
その他有価証券 評価差額金							
		914	2.4			1,639	3.9
為替換算調整勘定							
		235	0.6			61	0.1
自己株式							
		26	0.1			31	0.1
		22,191	59.2			23,352	55.9
		37,454	100.0			41,742	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,252			
2 資本剰余金				3,124			
3 利益剰余金				13,421			
4 自己株式				35			
株主資本合計				21,763	51.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,661			
2 繰延ヘッジ損益				59			
3 為替換算調整勘定				45			
評価・換算差額等 合計				1,557	3.7		
純資産合計				23,321	55.1		
負債純資産合計				42,319	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,085	100.0	14,977	100.0	30,054	100.0
売上原価		8,462	83.9	12,529	83.7	26,718	88.9
売上総利益		1,623	16.1	2,448	16.3	3,335	11.1
販売費及び一般管理費	1	1,407	14.0	1,442	9.6	2,991	10.0
営業利益		215	2.1	1,005	6.7	343	1.1
営業外収益							
1 受取利息		16		67		30	
2 受取配当金		30		31		56	
3 為替差益		193		0		315	
4 持分法による 投資利益		4				27	
5 貸倒引当金戻入額		22				20	
6 雑収入		25		40		128	
営業外収益合計		293	2.9	139	0.9	579	2.0
営業外費用							
1 支払利息		16		5		30	
2 固定資産売却損		13		13		14	
3 固定資産除却損		7		16		11	
4 固定資産撤去費				11		11	
5 持分法による 投資損失				23			
6 雑支出		15		3		21	
営業外費用合計		53	0.5	74	0.4	89	0.3
経常利益		456	4.5	1,070	7.2	833	2.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	48				48	
2 投資有価証券売却益		625				625	
特別利益合計		673	6.7			673	2.2
特別損失							
1 特別修繕費						107	
特別損失合計						107	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,129	11.2	1,070	7.2	1,399	4.7
法人税、住民税 及び事業税		121	1.2	665	4.5	243	0.8
過年度法人税等						158	0.5
法人税等調整額		76	0.8	105	0.7	76	0.2
中間(当期)純利益		930	9.2	511	3.4	1,074	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,124		3,124
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,124		3,124
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,645		12,645
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		930	930	1,074	1,074
利益剰余金減少高					
1 配当金		344		344	
2 役員賞与		70	414	70	414
利益剰余金 中間期末(期末)残高			13,161		13,305

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,252	3,124	13,305	31	21,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			344		344
役員賞与の支払額(注)			50		50
中間純利益			511		511
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			116	3	112
平成18年9月30日残高(百万円)	5,252	3,124	13,421	35	21,763

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,639		61	1,700	23,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					344
役員賞与の支払額(注)					50
中間純利益					511
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	22	59	106	143	143
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	22	59	106	143	30
平成18年9月30日残高(百万円)	1,661	59	45	1,557	23,321

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,129	1,070	1,399
2 減価償却費		400	387	844
3 賞与引当金の減少額		26	10	22
4 貸倒引当金の減少額		23	0	13
5 退職給付引当金の増加額		186	112	316
6 受取利息及び受取配当金		46	98	86
7 支払利息		16	5	30
8 持分法による投資損益 (は利益)		4	23	27
9 投資有価証券売却益		625		625
10 有形固定資産除却損		7	16	11
11 有形固定資産売却益		48		48
12 有形固定資産売却損		13	13	14
13 無形固定資産売却損				0
14 売上債権の減少額		2,849	6,710	2,926
15 たな卸資産の増加額		5,331	3,180	2,430
16 仕入債務の増減額 (は減少)		1,138	182	982
17 未払金等の増減額 (は減少)		600	92	856
18 未収消費税の増減額 (は増加)		120	38	38
19 未払消費税等の増減額 (は減少)		360	23	352
20 役員賞与の支払額		70	50	70
21 その他		282	273	431
小計		3,511	5,064	419
22 利息及び配当金の受取額		46	98	86
23 利息の支払額		14	5	34
24 法人税等の支払額		702	167	1,263
25 法人税等の還付額			288	
営業活動による キャッシュ・フロー		4,180	5,278	791

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入			5	
2 有形固定資産の 取得による支出		387	451	941
3 有形固定資産の 売却による収入		66	1	66
4 無形固定資産の 取得による支出		19	10	34
5 無形固定資産の 売却による収入				0
6 投資有価証券の 取得による支出			174	
7 投資有価証券の 売却による収入		771		771
投資活動による キャッシュ・フロー		429	629	138
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,700		7,700
2 短期借入金の 返済による支出		3,930	3,000	10,165
3 長期借入金の 返済による支出		160	200	320
4 自己株式の取得による支出		3	3	7
5 配当金の支払額		344	344	344
財務活動による キャッシュ・フロー		2,738	3,548	3,137
現金及び現金同等物に係る 換算差額		58	46	243
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		6,431	1,054	3,824
現金及び現金同等物 の期首残高		7,490	3,665	7,490
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,059	4,719	3,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 KINKISHARYO(USA) INC . KINKISHARYO International, L.L.C. ㈱ケーエステクノス 近畿建材㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 コスモ近畿㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の KINKISHARYO (USA) INC. 及び KINKISHARYO International, L.L.C. の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品 個別法による原価法 b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 c 仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の KINKISHARYO (USA) INC. 及び KINKISHARYO International, L.L.C. の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 売上計上基準は、主として引渡基準によっているが、在外連結子会社は工事進行基準を適用している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,380百万円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 (役員賞与引当金) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで固定負債「その他」に含めて表示していた「長期預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更している。前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していた「長期預り金」は1,812百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更している。前中間連結会計期間において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は1百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 営業外収益の「貸倒引当金戻入額」については、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示している。当中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円である。 2 前中間連結会計期間まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は営業外費用の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更している。前中間連結会計期間において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は4百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,836百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,211百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,167百万円である。
2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 796百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 759百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 776百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)
	4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれている。 受取手形及び 売掛金 35百万円 支払手形及び 買掛金 42百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。 給料及び手当 425百万円 賞与引当金 57百万円 繰入額 退職給付費用 247百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。 給料及び手当 427百万円 福利費 179百万円 賞与引当金 51百万円 繰入額 退職給付費用 249百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。 給料及び手当 873百万円 賞与引当金 70百万円 繰入額 退職給付費用 489百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 48百万円		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 48百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,083,597			69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	113,970	7,645		121,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,645株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 1,064百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 5 定期預金等 現金及び 現金同等物 1,059	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 4,719百万円 現金及び 現金同等物 4,719	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,670百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 5 定期預金等 現金及び 現金同等物 3,665

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>98</td> <td>81</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	98	81	17	1年以内	11百万円	1年超	5	計	17	(1) 支払リース料	11百万円	(2) 減価償却費相当額	11百万円	1年以内	41百万円	1年超	96	計	138	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	49	35	14	1年以内	7百万円	1年超	7	計	14	(1) 支払リース料	4百万円	(2) 減価償却費相当額	4百万円	1年以内	37百万円	1年超	62	計	100	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>45</td> <td>36</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	45	36	9	1年以内	8百万円	1年超	1	計	9	(1) 支払リース料	19百万円	(2) 減価償却費相当額	19百万円	1年以内	41百万円	1年超	83	計	124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	98	81	17																																																																							
1年以内	11百万円																																																																									
1年超	5																																																																									
計	17																																																																									
(1) 支払リース料	11百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額	11百万円																																																																									
1年以内	41百万円																																																																									
1年超	96																																																																									
計	138																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	49	35	14																																																																							
1年以内	7百万円																																																																									
1年超	7																																																																									
計	14																																																																									
(1) 支払リース料	4百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額	4百万円																																																																									
1年以内	37百万円																																																																									
1年超	62																																																																									
計	100																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	45	36	9																																																																							
1年以内	8百万円																																																																									
1年超	1																																																																									
計	9																																																																									
(1) 支払リース料	19百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額	19百万円																																																																									
1年以内	41百万円																																																																									
1年超	83																																																																									
計	124																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,319	4,852	1,532
(2) 債券			
(3) その他	18	28	9
合計	3,338	4,880	1,542

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,319	6,109	2,790
(2) 債券			
(3) その他	18	30	11
合計	3,338	6,140	2,801

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,319	6,070	2,751
(2) 債券			
(3) その他	18	32	13
合計	3,338	6,103	2,764

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,048	1,771	265	10,085		10,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			24	24	(24)	
計	8,048	1,771	289	10,110	(24)	10,085
営業費用	7,296	1,880	79	9,256	613	9,870
営業利益(は営業損失)	752	108	210	854	(638)	215

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理

(3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用638百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 事業区分の名称変更

従来、「その他事業」としていた不動産賃貸事業については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当中間連結会計期間より「その他事業」を「不動産賃貸事業」としている。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,958	1,657	361	14,977		14,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			26	26	(26)	
計	12,958	1,657	388	15,004	(26)	14,977
営業費用	11,638	1,686	74	13,399	572	13,971
営業利益(は営業損失)	1,320	28	313	1,604	(599)	1,005

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理

(3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用599百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,562	3,865	626	30,054		30,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			51	51	(51)	
計	25,562	3,865	678	30,106	(51)	30,054
営業費用	24,360	3,985	157	28,502	1,207	29,710
営業利益(は営業損失)	1,201	119	521	1,603	(1,259)	343

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理

(3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,259百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 事業区分の名称変更

従来、「その他事業」としていた不動産賃貸事業については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より「その他事業」を「不動産賃貸事業」としている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081	3,004	10,085		10,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434		434	(434)	
計	7,516	3,004	10,520	(434)	10,085
営業費用	7,085	2,580	9,666	204	9,870
営業利益	430	423	854	(638)	215

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用638百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,762	2,214	14,977		14,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186		1,186	(1,186)	
計	13,949	2,214	16,164	(1,186)	14,977
営業費用	12,402	2,050	14,452	(480)	13,971
営業利益	1,547	164	1,712	(706)	1,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用599百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,503	8,550	30,054		30,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496		496	(496)	
計	22,000	8,550	30,551	(496)	30,054
営業費用	21,283	7,663	28,947	762	29,710
営業利益	716	886	1,603	(1,259)	343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,259百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,050	74	692	3,816
連結売上高(百万円)				10,085
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	0.7	6.9	37.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,214	1	1,388	3,604
連結売上高(百万円)				14,977
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	0.0	9.3	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,545	94	874	9,514
連結売上高(百万円)				30,054
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	0.3	2.9	31.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 321円71銭	1株当たり純資産額 338円18銭	1株当たり純資産額 337円86銭
1株当たり中間純利益 13円49銭	1株当たり中間純利益 7円41銭	1株当たり当期純利益 14円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 930百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 511百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,074百万円
普通株式に係る中間純利益 930百万円	普通株式に係る中間純利益 511百万円	普通株式に係る当期純利益 1,024百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式の期中平均株式数 68,984千株	普通株式の期中平均株式数 68,965千株	利益処分による役員賞与金 50百万円
		普通株式の期中平均株式数 68,979千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		809		1,211		1,987	
2 受取手形	4	91		60		140	
3 売掛金		7,583		7,953		10,330	
4 たな卸資産		6,949		7,261		5,942	
5 前渡金		1,806		1,961		1,947	
6 その他		554		540		711	
流動資産合計		17,794	57.8	18,989	57.3	21,060	59.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	3	2,258		2,247		2,289	
(2) 機械装置		1,992		2,020		2,023	
(3) 土地		2,029		2,029		2,029	
(4) その他		846		855		717	
有形固定資産合計		7,127		7,152		7,060	
2 無形固定資産		292		192		232	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,453		6,712		6,674	
(2) その他		609		607		606	
貸倒引当金		496		496		497	
投資その他の資産 合計		5,566		6,823		6,783	
固定資産合計		12,985	42.2	14,168	42.7	14,076	40.1
資産合計		30,780	100.0	33,157	100.0	35,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		835		910		1,005	
2		2,555		2,943		2,395	
3		3,595				3,200	
4		54		598		35	
5				3,165		3,698	
6		244		261		276	
7		1,794		1,916		1,680	
		9,078	29.5	9,796	29.5	12,292	35.0
流動負債合計							
固定負債							
1		1,297		1,535		1,425	
2	3	1,981		1,965		1,973	
3		13		360		331	
		3,291	10.7	3,862	11.7	3,730	10.6
		12,370	40.2	13,658	41.2	16,022	45.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		5,252	17.1			5,252	14.9
資本剰余金							
1		2,624				2,624	
2		500				500	
		3,124	10.1			3,124	8.9
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		911				911	
2		5,292				5,292	
3		2,943				2,926	
		9,147	29.7			9,130	26.0
		913	3.0			1,637	4.7
		26	0.1			31	0.1
		18,410	59.8			19,114	54.4
資本合計							
		30,780	100.0			35,136	100.0
負債・資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,252			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,624			
(2) その他資本剰余金				500			
資本剰余金合計				3,124			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				911			
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				20			
別途積立金				5,269			
繰越利益剰余金				3,353			
利益剰余金合計				9,555			
4 自己株式				35			
株主資本合計				17,897	54.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,660			
2 繰延ヘッジ損益				59			
評価・換算差額等 合計				1,601	4.8		
純資産合計				19,499	58.8		
負債純資産合計				33,157	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		6,914	100.0	13,272	100.0	20,723	100.0
売上原価		6,085	88.0	11,275	85.0	18,983	91.6
売上総利益		829	12.0	1,996	15.0	1,740	8.4
販売費及び一般管理費		992	14.4	960	7.2	2,061	9.9
営業利益又は 営業損失()		163	2.4	1,036	7.8	320	1.5
営業外収益							
1 受取配当金		250		261		276	
2 雑収入	2	231		28		453	
営業外収益合計		482	7.0	290	2.2	730	3.5
営業外費用							
1 支払利息		15		3		22	
2 雑支出	3	33		44		49	
営業外費用合計		49	0.7	47	0.4	72	0.4
経常利益		269	3.9	1,279	9.6	337	1.6
特別利益							
1 固定資産売却益	4	48				48	
2 投資有価証券売却益		625				625	
特別利益合計		673	9.7			673	3.3
特別損失							
1 特別修繕費						107	
特別損失合計						107	0.5
税引前中間(当期) 純利益		943	13.6	1,279	9.6	903	4.4
法人税、住民税 及び事業税		8	0.1	544	4.1	27	0.2
過年度法人税等						158	0.8
法人税等調整額		2	0.1	85	0.7	202	1.0
中間(当期)純利益		937	13.6	820	6.2	920	4.4
前期繰越利益		2,006				2,006	
中間(当期)未処分利益		2,943				2,926	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	911	22	5,269	2,926	9,130	31	17,476
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				344	344		344
役員賞与の支払額(注)				50	50		50
中間純利益				820	820		820
自己株式の取得						3	3
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		1		1			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		1		427	425	3	421
平成18年9月30日残高(百万円)	911	20	5,269	3,353	9,555	35	17,897

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,637		1,637	19,114
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				344
役員賞与の支払額(注)				50
中間純利益				820
自己株式の取得				3
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	22	59	36	36
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	22	59	36	384
平成18年9月30日残高(百万円)	1,660	59	1,601	19,499

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって いる。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間会計期間において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金は計上していない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金は計上していない。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,558百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 (役員賞与引当金) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は、資産の合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前渡金」の金額は、1,114百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,011</td> </tr> </table>	建物	3,571百万円	機械装置	6,514	その他	2,925	計	13,011	<p>1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,705百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,342</td> </tr> </table>	建物	3,705百万円	機械装置	6,630	その他	3,006	計	13,342	<p>1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,652百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,318</td> </tr> </table>	建物	3,652百万円	機械装置	6,672	その他	2,993	計	13,318
建物	3,571百万円																									
機械装置	6,514																									
その他	2,925																									
計	13,011																									
建物	3,705百万円																									
機械装置	6,630																									
その他	3,006																									
計	13,342																									
建物	3,652百万円																									
機械装置	6,672																									
その他	2,993																									
計	13,318																									
<p>2 偶発債務</p> <p>入札保証 KINKISHARYO International, 5,614百万円 L.L.C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>入札保証 KINKISHARYO International, 345百万円 L.L.C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>入札保証 KINKISHARYO International, 369百万円 L.L.C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>																								
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>796百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債「長期預り金」を含む)</p>	建物	796百万円	預り保証金	1,205百万円	預り敷金	70百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>759百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債「長期預り金」を含む)</p>	建物	759百万円	預り保証金	1,205百万円	預り敷金	70百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>776百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債「長期預り金」を含む)</p>	建物	776百万円	預り保証金	1,205百万円	預り敷金	70百万円						
建物	796百万円																									
預り保証金	1,205百万円																									
預り敷金	70百万円																									
建物	759百万円																									
預り保証金	1,205百万円																									
預り敷金	70百万円																									
建物	776百万円																									
預り保証金	1,205百万円																									
預り敷金	70百万円																									
	<p>4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																							
受取手形	0百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 294百万円 無形固定資産 73百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 306百万円 無形固定資産 49百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 633百万円 無形固定資産 148百万円</p>
<p>2 営業外収益の「雑収入」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>為替差益 187百万円</p>	<p>2 営業外収益の「雑収入」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>為替差益 326百万円</p>	<p>2 営業外収益の「雑収入」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>為替差益 326百万円</p>
<p>3 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 13百万円 固定資産除却損 7百万円</p>	<p>3 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 13百万円 固定資産除却損 16百万円 固定資産撤去費 11百万円</p>	<p>3 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 13百万円 固定資産除却損 11百万円 固定資産撤去費 11百万円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 48百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 48百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 48百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	113,970	7,645		121,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,645株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 483 483 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>98</td> <td>81</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 958 483 1059"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="116 1406 483 1469"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	98	81	17	1年以内	11百万円	1年超	5	計	17	(1) 支払リース料	11百万円	(2) 減価償却費相当額	11百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 483 903 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="557 958 903 1059"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="536 1406 903 1469"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	49	35	14	1年以内	7百万円	1年超	7	計	14	(1) 支払リース料	4百万円	(2) 減価償却費相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 483 1321 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>45</td> <td>36</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 920 1321 1021"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 1406 1321 1469"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	45	36	9	1年以内	8百万円	1年超	1	計	9	(1) 支払リース料	19百万円	(2) 減価償却費相当額	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
その他 (有形固定資産)	98	81	17																																																					
1年以内	11百万円																																																							
1年超	5																																																							
計	17																																																							
(1) 支払リース料	11百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	11百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
その他 (有形固定資産)	49	35	14																																																					
1年以内	7百万円																																																							
1年超	7																																																							
計	14																																																							
(1) 支払リース料	4百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	4百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
その他 (有形固定資産)	45	36	9																																																					
1年以内	8百万円																																																							
1年超	1																																																							
計	9																																																							
(1) 支払リース料	19百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	19百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。